

令和元年度 決算のお知らせ

7月22日の決算組合会で可決・承認
されましたのでご報告します。

一般勘定

財務の実態を表す経常収支は、経常収入が前期比4億10百万円減少の326億76百万円、経常支出が36百万円減少の330億57百万円となり、経常収支差引額は▲3億82百万円と前期比3億73百万円悪化し、3年連続の赤字となりました。

経常収入では、被保険者数の減少を主因に保険料収入が前期比4億4百万円減少しました。

一方、経常支出では、前期比で保険給付費が63百万円減少(▲0.3%)しましたが、これは、一人当たりの保険給付費が3.3千円増加(+1.1%)したことによる2億55百万円の増加と被保険者数の減少による3億18百万円の減少が合わさり、全体では若干の減少となりました。

納付金全体の額は、前期比9百万円の微増となりました。これは、前期高齢者納付金が1億20百万円、退職者給付拠出金が40百万円減少し、後期高齢者支援金が1億68百万円増加したことによるものです。後期高齢者支援金は令和4年度以降、団塊の世代が後期高齢者入りすることで大幅増が懸念されていますが(2022年問題)、足元は落ち着いて動きています。

保健事業費は、前期比24百万円増加しました。これは、保健事業費のうち疾病予防費が高度健診やデータヘルス重症化予防、予防接種等で増加したことが主な要因です。

経常収支の赤字額▲3億82百万円、経常外収支の黒字額7億円および別途積立金繰入額17億円を合わせた収支残金は2億18百万円となりました。

一般勘定

	令和元年度	前期比
被保険者数	63,475人	-906
平均標準報酬月額	434,928円	384
総標準賞与額	96,769百万円	-516

(単位：百万円)

項目	金額	前期比
一般保険料	32,600	-404
その他	76	-6
経常収入計	32,676	-410
調整保険料	560	-15
財政調整事業交付金	494	-30
補助金等	192	-162
経常外収入計	1,246	-208
収入合計	33,922	-617
事務費	303	-11
保険給付費	19,122	-63
1人当たり保険給付費(千円)	301.2	3.3
納付金	11,710	9
(前期高齢者納付金)	2,745	-120
(後期高齢者支援金)	8,964	168
(退職者給付拠出金)	1	-40
保健事業費	1,900	24
その他	23	4
経常支出計	33,057	-36
財政調整事業拠出金	546	-15
補助金返還等	1	-42
経常外支出計	546	-57
支出合計	33,604	-93
収支差引	318	-524
(内、経常収支)	-382	-373
別途積立金等繰入	1,700	-800
収支残金(決算残金)	2,018	-1,324

なお、収支残金は、別途積立金に2億4百万円、財政調整事業繰越金に14百万円を繰り入れる決算残金処分を行いました。決算残金処分後の別途積立金の残高は122億94百万円となりました。

決算残金処分内訳

(単位：百万円)

準備金	0
別途積立金	2,004
財政調整事業繰越金	14
合計	2,018

無駄のない適切な受診を 心がけましょう

健保組合を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあります。限られた保険料を効果的に保険の給付や、健康増進・疾病予防のための健診事業等に充てるため、引き続き、医療費節減にご協力をお願いいたします。

引き続き 医療費節減の ご協力をお願いします

- 健康管理を心がけ、生活習慣を改善し、健康づくりに取り組みましょう。
- ジェネリック医薬品を活用しましょう。
- 重複受診(同じ病気で、複数の医療機関等に受診)は避けましょう。
- 休日・夜間・早朝の時間外診療などは、緊急のやむを得ない場合に限りましょう。
- 接骨院等で施術を受けるときは、単なる肩こりや筋肉疲労に健康保険は使えません。



介護勘定

(単位：百万円)

項目	金額	前期比
介護保険収入	3,615	184
利子収入	0	-1
国庫補助金受入	38	5
繰入金	300	0
収入合計	3,953	189
介護納付金	3,864	306
還付金	0	-1
支出合計	3,864	305
収支差引	89	-116

介護保険収入は、前期比1億84百万円増加の36億15百万円となりました。一方、全国の市町村に拠出する介護納付金は前期比3億6百万円増加の38億64百万円となりました。準備金からの繰入金等を含めた収支差引額は89百万円となり、残金全額を準備金に繰り入れられました。

介護勘定

保険料収入に占める各支出項目の割合（経常収支@一般勘定）

健保組合の収入の99%以上を皆さまと事業主からの保険料が占めています。

その保険料収入の約58.7%が医療費の支払い等に充てる保険給付費に、約35.9%が高齢者医療制度への納付金に支出されています。

